

2019年1月期 決算短信（インフラファンド）

2019年3月13日

インフラファンド発行者名 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人 上 場 取 引 所 東
 コー ド 番 号 9283 U R L <http://www.rjif.co.jp/>
 代 表 者 （役職名）執行役員 （氏名） 三原 淳一郎

管 理 会 社 名 アールジェイ・インベストメント株式会社
 代 表 者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名） 三原 淳一郎
 問 合 せ 先 責 任 者 （役職名）取締役 財務管理部長 （氏名） 松尾 真次
 T E L 03-5510-8886

有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日 分配金支払開始予定日 2019年4月22日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年1月期の運用、資産の状況（2018年8月1日～2019年1月31日）

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	913	38.9	290	23.3	180	32.7	179	32.8
2018年7月期	657	57.8	235	63.1	135	20.0	134	20.0

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2019年1月期	1,892	2.3	1.0	19.7
2018年7月期	1,985	2.6	1.1	20.7

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過 分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり 分配金 (利益超 過分配金 を含む)	分配金総額 (利益超過 分配金を 含む)	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円		
2019年1月期	1,753	167	1,519	145	3,272	313	93.7	1.9
2018年7月期	1,917	134	1,332	93	3,249	228	100.0	2.1

(注1) 2018年7月期の利益超過分配金総額は、全額、その他の利益超過分配金です。

(注2) 2019年1月期の1口当たり利益超過分配金1,519円のうち、一時差異等調整引当額は118円、その他の利益超過分配金は1,401円です。

(注3) 2018年7月期及び2019年1月期の配当性向は、期中に新投資口の発行を行ったため、以下の計算式によって算出しています。

$$\text{配当性向} = \frac{\text{分配金総額（利益超過分配金を含まない）}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

(注4) 2019年1月期の配当性向及び純資産配当率について、利益超過分配金を含まない分配金と一時差異等調整引当額による利益超過分配金の合計によりそれぞれを算出した場合は、配当性向は100.0%、純資産配当率は2.3%となります。

それぞれ次の算式により算出しております。

$$\text{配当性向} = \frac{\text{（利益超過分配金を含まない分配金＋一時差異等調整引当額による利益超過分配金）}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

$$\text{純資産配当率} = \frac{\text{（利益超過分配金を含まない分配金＋一時差異等調整引当額による利益超過分配金）}}{\text{（期首純資産＋期末純資産）} \div 2} \times 100$$

(注5) 利益超過分配金（出資の払戻し）を行ったことによる純資産減少割合は、2018年7月期においては0.011、2019年1月期は0.012です。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年1月期	21,122	9,036	42.8	94,361
2018年7月期	15,012	6,653	44.3	94,524

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	598	△6,108	5,693	910
2018年7月期	420	△5,910	5,839	726

2. 2019年7月期の運用状況の予想（2019年2月1日～2019年7月31日）及び2020年1月期の運用状況の予想（2019年8月1日～2020年1月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2019年7月期	1,213	32.8	377	29.6	233	29.5	232	29.7	1,910	1,290	3,200
2020年1月期	1,243	2.5	343	△9.0	258	10.8	257	10.8	2,117	1,083	3,200

（参考）1口当たり予想当期純利益（2019年7月期）1,910円、1口当たり予想当期純利益（2020年1月期）2,117円
 想定期末発行済総投資口数 121,666口

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）

2019年1月期	95,766口	2018年7月期	70,391口
2019年1月期	一口	2018年7月期	一口

② 期末自己投資口数

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記26ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の変更を含みます。以下「金融商品取引法」といいます。）に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記6ページ記載の「2019年7月期（2019年2月1日～2019年7月31日）及び2020年1月期（2019年8月1日～2020年1月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

目次

1. 投資法人の関係法人	2
2. 運用方針及び運用状況	2
(1) 運用方針	2
(2) 運用状況	2
①当期の概況	2
a. 本投資法人の主な推移	2
b. 投資環境と運用実績	2
c. 資金調達の概要	2
d. 業績及び分配の概要	2
②次期の見通し	3
③運用状況の見通し	4
④決算後に生じた事実	4
(3) 投資リスク	8
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 投資主資本等変動計算書	12
(4) 金銭の分配に係る計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(9) 発行済投資口の総口数の増減	29
4. 役員の異動	30
5. 参考情報	31
(1) 投資状況	31
(2) 投資資産の主要なもの	31
(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況	32
(4) 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	33

1. 投資法人の関係法人

投資法人の仕組み

最近の有価証券届出書(2019年1月31日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

2019年1月31日付で提出された有価証券届出書における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

a. 本投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)」に基づき、アールジェイ・インベストメント株式会社(以下「本管理会社」といいます。)を設立企画人として、2016年8月2日に設立され、2016年9月26日に関東財務局への登録が完了(登録番号 関東財務局長 第123号)、2017年3月29日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)インフラファンド市場(銘柄コード9283)に上場しました。

b. 投資環境と運用実績

日本の株式市場は、米中貿易摩擦や、米国金利の上昇にともなう新興国通貨の急落、そして、2018年10月以降の世界的な株式市場の下落等により不安定な動きを示しています。日経平均株価は、2019年に入り、米中貿易協議の進展期待やFRB(米連邦準備制度理事会)議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したこと等で市場心理の悪化に歯止めがかかり、株価は上昇しました。

世界景気の減速感が和らぐにつれ、反発しやすい状況が見込まれますが、引き続き海外経済の不確実性や、金融資本市場の動向については注視する状況にあります。

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、一般募集(公募)による新投資口の発行による手取金及び借入金により、2017年3月29日付取得した8物件(合計パネル出力21.766メガワット、取得価格合計8,258百万円)、2018年2月21日付取得した9物件(合計パネル出力14.035メガワット、取得価格合計5,828百万円)、及び2018年8月10日付取得した8物件(合計パネル出力15.860メガワット、取得価格合計6,031百万円)合計で25物件(パネル出力51.662メガワット、取得価格20,117百万円)の太陽光発電設備等の運用を行いました。その他、当期において資産の追加取得または資産の譲渡は行っておりません。

c. 資金調達の詳細

当期におきましては、2018年8月7日に公募による投資口の追加発行(24,167口)、2018年9月5日には、第三者割当による新投資口の発行(1,208口)を実施しており、当期末時点における出資総額は9,034百万円、発行済投資口の総口数は95,766口となっています。また、再生可能エネルギー発電設備等8物件の取得資金及びそれに関連する諸費用(消費税及び地方消費税を含みます。)に充当するため、2018年8月10日付にて、4,460百万円の資金の借入を行いました。一方で、前期及び当期中において、約定弁済及び一部期限前弁済を行い、当期末時点の借入金は、11,386百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で53.9%となっています。

d. 業績及び分配の詳細

当期の業績は、営業収益913百万円、営業利益290百万円、経常利益180百万円、当期純利益179百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。

当期は、2018年8月に変動賃料収入5.4百万円が既に発生しており当初3,260円と予想していた1口当たり分配金の額を12円(+0.4%)上回る3,272円とします。また、当期の決算過程で、借入金の利息を固定化させる金利スワップの評価において、ヘッジ損失が発生しました。かかる損失はデリバティブ債務として負債に計上する一方で、純資産において繰延ヘッジ損益として評価損を計上します。当期における繰延ヘッジ損益が△60百万円発生しており、一方で前期の繰延ヘッジ損益の戻入が48百万円発生しておりますので、純資産控除項目(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)が分配金に与える影響を考慮して、純資産控除項目に相当する金額として本投資法人が決定する金額を一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)に係る分配金として分配します。以上の結果、当期の投資口1口当たり分配金3,272円の内訳はそれぞれ、利益分配金1,753円、一時差異等調整引当額に係る分配金118円、その他の利益超過分配金1,401円となります。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の回復や、人手不足を背景とした合理化・省力化等を中心とした設備投資が増加基調にあることから、堅調な内需が景気を下支えています。オリンピックを控え、建設需要はまだまだ旺盛であり、首都圏での再開案件の増加などが景気を押し上げる要因となっています。また好調な海外経済の恩恵を受け、輸出の拡大も見込まれています。一方で、米中貿易摩擦における対立の激化や、中東情勢の緊迫による原油価格の上昇など、国際金融市場に少なからず影響を与える事象もあり、海外経済の動向等については、今後も注視していく必要があると考えます。

再生可能エネルギー発電のうちその多くを占める太陽光発電設備については、固定価格買取制度の導入後、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含み、以下「再エネ特措法」といいます。）による設備認定、ならびに2017年4月1日施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号。その後の改正を含み、以下「再エネ特措法改正法」といいます。）による事業認定を受けた10kW以上の太陽光発電設備（非住宅用）の容量は、2018年9月末時点で6,584.6万kWあり、そのうち3,580.2万kWが導入（運転開始）済みとなっています。

また2018年7月、経済産業省から発表された「第5次エネルギー基本計画」においては、明確に「再生可能エネルギーの主力電源化」が謳われており、「長期エネルギー需要見通し（エネルギー・ミックス）」においても、2030年における太陽光発電の電源構成比の見込値は7.0%程度、2017年9月現在の導入量と比べると約1.5倍まで拡大することが見込まれています。このような状況のもとで、現在、経済産業省は、固定価格買取制度の調達価格の適正化を図ることを目的として再エネ特措法施行規則を改正することを検討しており、2018年10月に、未稼働の太陽光案件への対応として調達価格及び運転開始期限に対する新たなルールを導入することが公表されました。新ルールでは、2012年～2014年度に認定を受けた案件で運転開始期限が設定されていないものに対し、一定の期間内に一定の条件を満たさない場合、買取価格を見直すことが示されています。この結果として実現性の厳しい案件が淘汰されることが想定されます。

以上のことから本投資法人では、スポンサーであるリニューアブル・ジャパン株式会社（以下「スポンサー」といいます。）が企画・計画中の風力発電設備やバイオマス発電設備などの電源についても注視しながら引き続き太陽光発電設備を主たる投資対象とし、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行っていく方針です。

今後の運用見通し

(イ) 外部成長

本投資法人及び本管理会社は、スポンサーが培った再生可能エネルギー専門会社ならではの開発及び運営ノウハウを享受しつつ、これに本管理会社独自のノウハウを織り交ぜていくことによって、本投資法人の中長期的な成長に寄与することができるものと考えています。本投資法人及び本管理会社は、外部成長に関連するスポンサーからの様々なサポートを活用することが可能であり、それらが今後の外部成長に寄与すると考えています。また、本管理会社独自のソーシング活動により、セカンダリーマーケットから物件取得が可能な体制を構築しています。本投資法人は、スポンサーから付与された優先的売買交渉権及びセカンダリーマーケットからの情報を活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

スポンサーは、これまでの太陽光発電事業を通じて、EPC（再生可能エネルギー発電設備の設計、工事部材の調達及び再生可能エネルギー発電設備の建設）として自社が開発する発電所はもとより、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主などの第三者とのリレーションやネットワークを有しており、これらによって得られた第三者保有物件の売却情報について、スポンサーサポート契約に基づき優先的に本投資法人が情報提供を受けることができるものとされており、引き続き本投資法人の外部成長に資するものと本投資法人は考えています。

(ロ) 管理運営（内部成長）

本投資法人は、保有する全ての発電設備のO&M業務をスポンサーに委託しており、本管理会社がO&M業者を管理・監督します。

スポンサーは、自社でEPC事業も行っている経験と知見を活用しながら、各種の有資格者を含む専門家集団による体制づくりなどを着々と進めています。また自社開発による発電設備管理システム「Solar Value（再生可能エネルギー発電設備について安定した管理を行うためにスポンサーが自社で開発したシステム）」の活用により、データ分析を含めた運転状況の分析や定期点検などを今後も行って参ります。

これらによる発電設備の円滑な稼働が、安定した発電事業に繋がり、中長期的に安定した収益を生んでいくものと考えます。

一方、2018年10月以降、九州電力株式会社が九州本土に所在する再生可能エネルギー発電設備に対し出力制御を実施し、本投資法人が保有する大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所も稼働を停止しました。

本投資法人は、運用資産を発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社（以下「オペレーターSPC」といいます。）に賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を受受する賃貸スキームを採用しています。

本投資法人の運用資産が出力制御の対象になり、オペレーターSPCが出力制御により稼働を停止したことによって本来得られる売電収入額が電力会社から收受できない場合でも、本投資法人がオペレーターSPCから收受する基本賃料は固定賃料であるため、基本賃料相当額は減少いたしません。また、本投資法人が公表している運用状況（分配金）の予想は、基本賃料（変動賃料が確定している場合は変動賃料を含む。）に基づき算出しているため、出力制御による運用資産の稼働停止を原因とした運用状況（分配金）の予想への影響はありません。

③ 運用状況の見直し

2019年7月期（2019年2月1日～2019年7月31日）及び2020年1月期（2019年8月1日～2020年1月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の前提条件につきましては、後記6ページ記載の「2019年7月期（2019年2月1日～2019年7月31日）及び2020年1月期（2019年8月1日～2020年1月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2019年7月期	1,213	32.8	377	29.6	233	29.5	232	29.7	1,910	1,290	3,200
2020年1月期	1,243	2.5	343	△9.0	258	10.8	257	10.8	2,117	1,083	3,200

(注) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

④ 決算後に生じた事実

a. 新投資口の発行

本投資法人は、2019年1月31日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議いたしました。なお、2019年2月19日及び2019年3月13日にそれぞれ払込が完了しています。この結果、2019年3月13日付で出資総額11,341,589千円、発行済投資口の総口数は、121,666口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行（一般募集）

- ・発行新投資口数 24,667口
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金92,929円
- ・発行価格（募集価格）の総額 2,292,279,643円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金89,077円
- ・発行価額（払込金額）の総額 2,197,262,359円
- ・払込期日 2019年2月19日
- ・調達する資金の用途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得する特定資産の取得資金の一部に充当しています。

(ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 1,233口
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金89,077円
- ・発行価額（払込金額）の総額 109,831,941円
- ・割当先及び割当投資口数 S M B C 日興証券株式会社 1,233口
- ・払込期日 2019年3月13日
- ・調達する資金の用途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、借入金返済資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2019年1月31日現在の発行済投資口の総口数 95,766口
- ・一般募集に係る新投資口の発行による増加投資口数 24,667口
- ・第三者割当に係る新投資口の発行による増加投資口数 1,233口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 121,666口

b. 資金の借入れ

本投資法人は、2019年2月22日付で、下記のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、下記「c. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注3)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
短期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行	504	6ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.2%を 加えた利率 (注4)	2019年 2月22日	2019年 7月31日	返済期日に 一括返済	有担保 無保証
長期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行 株式会社常陽銀行 (注2)	4,743	3ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.7%を 加えた利率 (注5)	2019年 2月22日	2029年 2月21日	一部分割返済	有担保 無保証

(注1) 短期借入金とは融資実行日から最終返済期日までの期間が1年以下である借入れをいい、長期借入金とは最終返済期日までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとし、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社東京スター銀行をコ・アレンジャーとしています。

(注3) 協調融資団に支払われる融資手数料等は含まれません。

(注4) 基準金利は、借入実行日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月日本円TIBORとなります。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認ください。

(注5) 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は利息計算期間の初日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、各利払期日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認ください。

c. 資産の取得

本投資法人は、2019年2月22日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円) (注)
S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	446
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	428
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	200
S-29	宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	250
S-30	宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	800
S-31	千葉県君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	1,076
S-32	福井県三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	630
S-33	京都府京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	1,544
S-34	福岡県田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	427
S-35	鹿児島県曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	705
合計(10物件)			6,506

(注) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切捨てて記載しています。

2019年7月期（2019年2月1日～2019年7月31日）及び2020年1月期（2019年8月1日～2020年1月31日）運用状況の
 予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7月期（第5期）（2019年2月1日～2019年7月31日）（181日） 2020年1月期（第6期）（2019年8月1日～2020年1月31日）（184日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 2019年1月期（第4期）末に保有している25物件（以下「取得済資産」といいます。）に加え、2019年2月22日に取得した10物件（以下「取得資産」といいます。）を加えた計35物件を保有していることをそれぞれ前提としています。 2020年1月期（第6期）末までの間に上記の取得資産の取得を除く運用資産の変動（新規物件の取得、保有物件の処分等）が生じないことを前提としています。 実際には取得資産以外の新規物件の取得又は保有物件の処分等により変動が生ずる可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産の賃貸事業収益については、本書の日付現在効力を有する太陽光発電設備等に係る賃貸借契約に記載されている年間時別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値を勘案して算定された月毎の総予想売電収入額の1年間の合計金額から必要経費（公租公課、保険料（財物保険を除きます。）及びオペレーターに対する報酬を含みますが、これらに限られません。）の1年間の見込金額を控除した額を12で除した額に月毎に一定の割合を乗じた額の基本賃料を基準に算出しています。なお、保有資産の賃借人から報告される実際の発電量に基づく月毎の総実績売電収入額が上記の月毎の総予想売電収入額の110%相当額を上回る場合に発生する変動賃料（以下「変動賃料」といいます。）については見込んでいません。 営業収益については、保有資産の賃貸事業収益を前提としており、保有資産の売却を目的とはしておりません。 賃貸事業収益については、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 本投資法人では、太陽光発電設備等の取得にあたり、固定資産税等については、売主との間で期間按分により精算しており、当該精算相当額については、取得年度において取得原価に算入します。したがって、2019年2月取得資産に係る2019年度の固定資産税等は費用として計上していません。なお、2019年2月取得資産について取得原価に算入する固定資産税等の精算金の総額は3百万円を見込んでいます。また、以降発生する固定資産税等については2020年7月期（第7期）から費用計上されます。 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2019年7月期（第5期）に535百万円、2020年1月期（第6期）に553百万円をそれぞれ見込んでいます。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 創立費に係る費用として、2019年7月期（第5期）に80万円、2020年1月期（第6期）に80万円をそれぞれ見込んでいます。 2019年2月新投資口の発行等に係る費用として、2019年7月期（第5期）に60百万円を見込んでいます。 支払利息その他融資関連費用として、2019年7月期（第5期）に67百万円、2020年1月期（第6期）に67百万円をそれぞれ見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債総額は、2019年7月末15,408百万円、2020年1月末14,916百万円を前提としています。 2019年7月期（第5期）末のLTVは56.1%程度、2020年1月期（第6期）末のLTVは55.6%程度となる見込みです。 <p>LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。</p> $LTV = \text{有利子負債総額} \div \text{資産総額} \times 100$

項目	前提条件
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> 2019年1月31日時点における発行済投資口95,766口に加えて、2019年2月一般募集による新投資口の発行(24,667口)及び2019年3月第三者割当による新投資口の発行(1,233口)によって新規に発行した投資口合計121,666口を前提としています。 2020年1月期(第6期)末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)、1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)及び1口当たり利益超過分配金は、2019年7月期(第5期)及び2020年1月期(第6期)の予想期末発行済投資口数121,666口により算出しています。
1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。 金利スワップの時価の変動が1口当たり分配金に影響がない前提で算出しています。 運用資産の変動、賃借人の異動若しくは賃貸借契約の内容の変更等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い算出します。 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有物件の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等)に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を原則として毎計算期間実施する方針です。 本投資法人は減価償却費の負担がある一方で、債務の返済、資本的支出である修繕費他の資金の支払を実施しても、資金の留保が見込まれる場合、将来の資金繰りや適切な投資主還元等を勘案し、上記の方針に従って利益超過分配金の実施を検討します。 本投資法人は2019年7月期(第5期)及び2020年1月期(第6期)の1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)については、運用資産から生じる賃貸事業収益、運用資産に係る賃貸事業費用及び借入金の支払利息その他融資関連費用等を鑑み、3,200円程度の水準としており、そのうち利益超過分配金は、2019年7月期(第5期)については、1,290円、2020年1月期(第6期)については、1,083円を想定しています。かかる利益超過分配金については、上記の通り減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として算出しており、2019年7月期(第5期)は減価償却費の29.3%に相当する金額、2020年1月期(第6期)は23.8%に相当する金額をそれぞれ想定しています。但し、経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を実施しない場合や上記の上限の目途よりも少ない金額にとどめる場合もあります。利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。 2019年7月期(第5期)及び2020年1月期(第6期)における利益超過分配(一時差異等調整引当額)は、金利スワップの時価の変動がない前提で算出しているため見込んでいません。

項目	前提条件
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規則、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・ 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

(3) 投資リスク

2019年1月31日付で提出された有価証券届出書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 2018年7月31日	当期 2019年1月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 726,877	※2 910,188
営業未収入金	※2 2,820	-
前払費用	62,507	64,060
その他	990	2,434
流動資産合計	793,195	976,683
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	13,615,786	19,414,390
減価償却累計額	△567,896	△973,923
機械及び装置(純額)	※2 13,047,890	※2 18,440,467
土地	※2 423,965	※2 449,894
有形固定資産合計	13,471,855	18,890,361
無形固定資産		
借地権	※2 565,527	※2 1,012,545
ソフトウェア	6,308	5,437
無形固定資産合計	571,836	1,017,983
投資その他の資産		
長期前払費用	150,931	205,898
繰延税金資産	13	14
差入保証金	18,533	26,818
投資その他の資産合計	169,477	232,732
固定資産合計	14,213,169	20,141,077
繰延資産		
創立費	5,767	4,962
繰延資産合計	5,767	4,962
資産合計	15,012,133	21,122,723

(単位:千円)

	前期 2018年7月31日	当期 2019年1月31日
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 489,515	※ ₂ 717,881
未払金	72,476	95,944
未払費用	6,379	9,538
未払消費税等	24,191	20,344
未払法人税等	880	910
預り金	2,394	41
その他	990	2,434
流動負債合計	596,827	847,095
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 7,373,263	※ ₂ 10,668,224
デリバティブ債務	48,973	60,277
資産除去債務	339,423	510,509
固定負債合計	7,761,660	11,239,011
負債合計	8,358,487	12,086,107
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	6,590,755	9,034,495
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※ ₃ △52,610	※ ₃ △48,936
その他の出資総額控除額	△23,123	△116,884
出資総額控除額合計	△75,733	△165,820
出資総額(純額)	6,515,022	8,868,674
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	187,597	228,219
剰余金合計	187,597	228,219
投資主資本合計	6,702,619	9,096,894
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△48,973	△60,277
評価・換算差額等合計	△48,973	△60,277
純資産合計	※ ₁ 6,653,645	※ ₁ 9,036,616
負債純資産合計	15,012,133	21,122,723

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2018年2月1日 至 2018年7月31日	自	2018年8月1日 至 2019年1月31日
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		※1 657,548		※1 913,625
営業収益合計		657,548		913,625
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		※1 319,849		※1 484,301
資産運用報酬		54,529		77,593
資産保管・一般事務委託手数料		12,236		14,631
役員報酬		2,400		2,400
その他営業費用		32,599		43,748
営業費用合計		421,615		622,674
営業利益		235,932		290,951
営業外収益				
受取利息		2		4
受取保険金		312		-
その他		-		0
営業外収益合計		314		4
営業外費用				
支払利息		35,822		51,341
融資関連費用		9,080		13,440
創立費償却		804		804
投資口交付費		54,738		45,224
営業外費用合計		100,446		110,811
経常利益		135,801		180,144
税引前当期純利益		135,801		180,144
法人税、住民税及び事業税		880		910
法人税等調整額		△2		△1
法人税等合計		878		909
当期純利益		134,923		179,235
前期繰越利益		52,673		48,983
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		187,597		228,219

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	投資主資本						
	出資総額					剰余金	
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計			
当期首残高	3,725,417	△19,796	-	△19,796	3,705,621	132,233	132,233
当期変動額							
新投資口の発行	2,865,338				2,865,338		
剰余金の配当						△79,559	△79,559
一時差異等調整引当額 による利益超過分配		△32,813		△32,813	△32,813		
その他の利益超過分配			△23,123	△23,123	△23,123		
当期純利益						134,923	134,923
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,865,338	△32,813	△23,123	△55,937	2,809,400	55,363	55,363
当期末残高	6,590,755 ^{※1}	△52,610	△23,123	△75,733	6,515,022	187,597	187,597

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,837,854	△52,647	△52,647	3,785,207
当期変動額				
新投資口の発行	2,865,338			2,865,338
剰余金の配当	△79,559			△79,559
一時差異等調整引当額 による利益超過分配	△32,813			△32,813
その他の利益超過分配	△23,123			△23,123
当期純利益	134,923			134,923
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		3,674	3,674	3,674
当期変動額合計	2,864,764	3,674	3,674	2,868,438
当期末残高	6,702,619	△48,973	△48,973	6,653,645

当期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	投資主資本						
	出資総額					剰余金	
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計			
当期首残高	6,590,755	△52,610	△23,123	△75,733	6,515,022	187,597	187,597
当期変動額							
新投資口の発行	2,443,739				2,443,739		
剰余金の配当						△134,939	△134,939
一時差異等調整引当額 の戻入		3,674		3,674	3,674	△3,674	△3,674
その他の利益超過分配			△93,760	△93,760	△93,760		
当期純利益						179,235	179,235
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,443,739	3,674	△93,760	△90,086	2,353,652	40,622	40,622
当期末残高	※1 9,034,495	△48,936	△116,884	△165,820	8,868,674	228,219	228,219

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,702,619	△48,973	△48,973	6,653,645
当期変動額				
新投資口の発行	2,443,739			2,443,739
剰余金の配当	△134,939			△134,939
一時差異等調整引当額 の戻入	-			-
その他の利益超過分配	△93,760			△93,760
当期純利益	179,235			179,235
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△11,304	△11,304	△11,304
当期変動額合計	2,394,274	△11,304	△11,304	2,382,970
当期末残高	9,096,894	△60,277	△60,277	9,036,616

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	当期 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日
I. 当期末処分利益	187,597,294円	228,219,482円
II. 利益超過分配金加算額	93,760,812円	145,468,554円
うち一時差異等調整引当額	—	11,300,388円
うち出資総額控除額	93,760,812円	134,168,166円
III. 出資総額組入額	3,674,027円	—
うち一時差異等調整引当額戻入額	3,674,027円	—
IV. 分配金の額	228,700,359円	313,346,352円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,249円)	(3,272円)
うち利益分配金	134,939,547円	167,877,798円
(うち1口当たり利益分配金)	(1,917円)	(1,753円)
うち一時差異等調整引当額	—	11,300,388円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	—	(118円)
うちその他の利益超過分配金(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	93,760,812円 (1,332円)	134,168,166円 (1,401円)
V. 次期繰越利益	48,983,720円	60,341,684円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、分配金額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額の戻入れ額を控除した額の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,917円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、その他の利益超過分配を93,760,812円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,332円としました。</p>	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,753円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、純資産控除項目(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)が分配金に与える影響を考慮して、純資産控除項目に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行います。当期における繰延ヘッジ会計の適用により繰延ヘッジ損失による純資産の評価差額△60,277,865円が発生した結果、投資口1口当たり一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)の分配金を118円としました。また、その他の利益超過分配を134,168,166円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,401円としました。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2018年2月1日 至 2018年7月31日	自	2018年8月1日 至 2019年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		135,801		180,144
減価償却費		278,609		406,896
創立費償却		804		804
投資口交付費		54,738		45,224
受取利息		△2		△4
支払利息		35,822		51,341
営業未収入金の増減額(△は増加)		△2,048		2,820
前払費用の増減額(△は増加)		△34,236		△1,553
長期前払費用の増減額(△は増加)		△63,659		△54,967
未払金の増減額(△は減少)		31,549		23,468
未払消費税等の増減額(△は減少)		15,746		△3,847
預り金の増減額(△は減少)		2,352		△2,352
小計		455,479		647,976
利息の受取額		2		4
利息の支払額		△33,987		△48,182
法人税等の支払額		△703		△880
営業活動によるキャッシュ・フロー		420,791		598,917
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,723,695		△5,653,445
無形固定資産の取得による支出		△183,127		△447,017
差入保証金の差入による支出		△3,533		△8,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,910,356		△6,108,749
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		445,000		460,000
短期借入金の返済による支出		△445,000		△460,000
長期借入れによる収入		3,543,000		4,000,000
長期借入金の返済による支出		△378,727		△476,672
投資口の発行による収入		2,810,599		2,398,515
分配金の支払額		△135,496		△228,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,839,375		5,693,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		349,809		183,311
現金及び現金同等物の期首残高		377,068		726,877
現金及び現金同等物の期末残高		※1 726,877		※1 910,188

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 22年～25年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>創立費 定額法(5年)により償却しています。</p> <p>投資口交付費 発生時に全額費用計上しています。 なお、2018年8月7日付一般募集による新投資口の発行は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「スプレッド方式」といいます。)によっています。「スプレッド方式」では、募集価格と発行価額との差額は引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金(いわゆる「固定資産税等相当額」)は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は1,065千円です。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
6. 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

[表示方法の変更に関する注記]

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前期の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」13千円に含めて表示しております。

[追加情報]

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入れ額

(単位:千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	△3,674

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	11,300

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

（8）財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

（単位：千円）

	前期 2018年7月31日	当期 2019年1月31日
	50,000	50,000

※2. 担保に供している資産及び担保を付している債務
担保に供している資産は次のとおりです。

（単位：千円）

	前期 2018年7月31日	当期 2019年1月31日
現金及び預金	725,266	908,019
営業未収入金	2,820	-
機械及び装置	13,047,890	18,440,467
土地	423,965	449,894
借地権	565,527	1,012,545
合計	14,765,470	20,810,926

担保付債務は次のとおりです。

（単位：千円）

	前期 2018年7月31日	当期 2019年1月31日
1年内返済予定の長期借入金	489,515	717,881
長期借入金	7,373,263	10,668,224
合計	7,862,778	11,386,106

※3. 一時差異等調整引当額

前期（自 2018年2月1日 至 2018年7月31日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

（単位：千円）

発生した資産等	引当ての発生事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの発生事由
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	52,610	19,796	32,813	-	52,610	-

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2018年8月1日 至 2019年1月31日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

（単位：千円）

発生した資産等	引当ての発生事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの発生事由
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	52,610	52,610	-	3,674	48,936	デリバティブ取引の時価の変動

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

[損益計算書に関する注記]

※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日
A. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入				
(基本賃料)	654,742	908,154		
(変動賃料)	2,786	5,468		
(付帯収入)	19	3		
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	657,548	913,625		
B. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用				
(公租公課)	20,784	41,532		
(修繕費)	225	5,025		
(保険料)	4,108	4,804		
(減価償却費)	277,739	406,026		
(支払地代)	16,992	26,912		
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	319,849	484,301		
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	337,698	429,324		

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期		当期	
	自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口		
発行済投資口の総口数	70,391口	95,766口		

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日
現金及び預金	726,877	910,188		
現金及び現金同等物	726,877	910,188		

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース取引(貸主側)
未経過リース料

(単位:千円)

	前期 2018年7月31日	当期 2019年1月31日
1年内	1,357,585	1,883,195
1年超	10,589,681	14,309,351
合計	11,947,267	16,192,546

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備等の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等にさらされていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年7月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	726,877	726,877	—
資産合計	726,877	726,877	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	489,515	489,515	—
(3) 長期借入金	7,373,263	7,373,263	—
負債合計	7,862,778	7,862,778	—
(4) デリバティブ取引 ※	(48,973)	(48,973)	—

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人(9283)2019年1月期決算短信

2019年1月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	910,188	910,188	—
資産合計	910,188	910,188	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	717,881	717,881	—
(3) 長期借入金	10,668,224	10,668,224	—
負債合計	11,386,106	11,386,106	—
(4) デリバティブ取引 ※	(60,277)	(60,277)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) デリバティブ取引

後記22ページ「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日(2018年7月31日)後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	726,877	—	—	—	—	—
合計	726,877	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日(2019年1月31日)後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	910,188	—	—	—	—	—
合計	910,188	—	—	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日(2018年7月31日)後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	489,515	489,515	489,515	489,515	489,515	5,415,202
合計	489,515	489,515	489,515	489,515	489,515	5,415,202

長期借入金の決算日(2019年1月31日)後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	717,881	717,881	717,881	717,881	717,881	7,796,697
合計	717,881	717,881	717,881	717,881	717,881	7,796,697

[有価証券に関する注記]

前期(2018年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2019年1月31日)

該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(2018年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2019年1月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期(2018年7月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(注)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	2,316,500	2,169,500	△48,973	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

当期(2019年1月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(注)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	2,243,000	2,096,000	△60,277	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

[退職給付に関する注記]

前期(2018年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2019年1月31日)

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期 2018年7月31日	当期 2019年1月31日
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	13	14
繰延ヘッジ損益	15,470	19,041
資産除去債務	107,223	161,269
繰延税金資産小計	122,707	180,326
評価性引当額	△15,470	△19,041
繰延税金資産合計	107,237	161,284
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	△107,223	△161,269
繰延税金負債合計	△107,223	△161,269
繰延税金資産の純額	13	14

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 2018年7月31日	当期 2019年1月31日
法定実効税率	31.74%	31.51%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.54%	△31.34%
その他	0.45%	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.65%	0.50%

[持分法損益等に関する注記]

前期(2018年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2019年1月31日)

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期(自2018年2月1日至2018年7月31日)

該当事項はありません。

当期(自2018年8月1日至2019年1月31日)

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期(自2018年2月1日至2018年7月31日)

該当事項はありません。

当期(自2018年8月1日至2019年1月31日)

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

[企業結合に関する注記]

前期(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人の資産の一部は、土地所有者と借地契約を締結しており、借地契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用期間を当該資産の耐用年数(22年~25年)と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2018年2月1日 至 2018年7月31日	自	2018年8月1日 至 2019年1月31日
期首残高		202,904		339,423
有形固定資産の取得に伴う増加額		136,518		171,086
時の経過による調整額		—		—
資産除去債務の履行による減少額		—		—
期末残高		339,423		510,509

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	当期 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日
貸借対照表計上額(注2)		
期首残高	8,271,780	14,037,383
当期増減額	5,765,603	5,865,523
期末残高	14,037,383	19,902,907
期末評価額(注3)	14,798,500	20,610,500

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) PwCサステナビリティ合同会社より取得した価格時点を各期末日とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2018年7月期(第3期)及び2019年1月期(第4期)における損益は、前記19ページ「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報等に関する注記]

(セグメント情報)

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	657,528	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期（自 2018年8月1日 至 2019年1月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	913,622	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	当期 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日
1口当たり純資産額	94,524円	94,361円
1口当たり当期純利益	1,985円	1,892円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2018年2月 1日 至 2018年7月31日	当期 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日
当期純利益（千円）	134,923	179,235
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	134,923	179,235
期中平均投資口数（口）	67,979	94,748

[重要な後発事象に関する注記]

1. 新投資口の発行

本投資法人は、2019年1月31日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議いたしました。なお、2019年2月19日及び2019年3月13日にそれぞれ払込が完了しております。この結果、2019年3月13日付で出資総額11,341,589千円、発行済投資口の総口数は、121,666口となっております。

(1) 公募による新投資口の発行（一般募集）

- ・発行新投資口数 24,667口
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金92,929円
- ・発行価格（募集価格）の総額 2,292,279,643円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金89,077円
- ・発行価額（払込金額）の総額 2,197,262,359円
- ・払込期日 2019年2月19日
- ・調達する資金の用途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得する特定資産の取得資金の一部に充当しております。

(2) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 1,233口
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金89,077円
- ・発行価額（払込金額）の総額 109,831,941円
- ・割当先及び割当投資口数 S M B C日興証券株式会社 1,233口
- ・払込期日 2019年3月13日
- ・調達する資金の用途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、借入金返済資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2019年1月31日現在の発行済投資口の総口数 95,766口
- ・一般募集に係る新投資口の発行による増加投資口数 24,667口
- ・第三者割当に係る新投資口の発行による増加投資口数 1,233口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 121,666口

2. 資金の借入れ

本投資法人は、2019年2月22日付で、下記のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、下記「3. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当しております。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注3)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
短期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行	504	6ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.2%を 加えた利率 (注4)	2019年 2月22日	2019年 7月31日	返済期日に 一括返済	有担保 無保証
長期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行 株式会社常陽銀行 (注2)	4,743	3ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.7%を 加えた利率 (注5)	2019年 2月22日	2029年 2月21日	一部分割返済	有担保 無保証

(注1) 短期借入金とは融資実行日から最終返済期日までの期間が1年以下である借入れをいい、長期借入金とは最終返済期日までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとし、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社東京スター銀行をコ・アレンジャーとしております。

(注3) 協調融資団に支払われる融資手数料等は含まれません。

(注4) 基準金利は、借入実行日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月日本円TIBORとなります。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認いただけます。

(注5) 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は利息計算期間の初日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、各利払期日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認ください。

3. 資産の取得

本投資法人は、2019年2月22日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円) (注)
S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	446
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	428
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	200
S-29	宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	250
S-30	宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	800
S-31	千葉県君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	1,076
S-32	福井県三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	630
S-33	京都府京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	1,544
S-34	福岡県田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	427
S-35	鹿児島県曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	705
合計(10物件)			6,506

(注) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切捨てて記載しています。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人設立以降2019年1月31日までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(純額) (百万円)(注1)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2016年8月2日	私募設立	150	150	1,500	1,500	(注2)
2017年3月28日	公募増資	3,490	3,640	39,140	40,640	(注3)
2017年4月26日	第三者割当増資	84	3,725	949	41,589	(注4)
2018年2月15日	公募増資	2,732	6,458	27,470	69,059	(注5)
2018年3月12日	第三者割当増資	132	6,590	1,332	70,391	(注6)
2018年4月23日	利益を超える 金銭の分配	△23	6,567	—	70,391	(注7)
2018年8月7日	公募増資	2,327	8,895	24,167	94,558	(注8)
2018年9月5日	第三者割当増資	116	9,011	1,208	95,766	(注9)
2018年10月22日	利益を超える 金銭の分配	△93	8,917	—	95,766	(注10)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格93,000円(発行価額89,187円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額89,187円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5) 1口当たり発行価格103,740円(発行価額99,484円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額99,484円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注7) 2018年3月13日開催の本投資法人役員会において第2期(2018年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月23日よりその支払を開始しました。

(注8) 1口当たり発行価格100,425円(発行価額96,305円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価額96,305円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注10) 2018年9月12日開催の本投資法人役員会において第3期(2018年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月22日よりその支払を開始しました。

4. 役員の異動

(1) 投資法人の役員の異動

当期中に投資法人の役員の異動はありません。

(2) 管理会社の役員の異動

当期中に管理会社の役員の異動はありません。

5. 参考情報

(1) 投資状況

当期(2019年1月31日)

資産の種類	保有総額 (注1) (千円)	資産総額に対する比率 (注2) (%)
再生可能エネルギー発電設備	18,440,467	87.3
不動産	449,894	2.1
借地権	1,012,545	4.8
再生可能エネルギー発電設備等計	19,902,907	94.2
預金・その他資産	1,219,816	5.8
資産総額計	21,122,723	100.0

(注1) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

(注2) 資産総額に対する比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しております。

(2) 投資資産の主要なもの

再生可能エネルギー発電設備(帳簿価額上位10物件)

当期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

名称	営業収益 (千円)	帳簿価額 (百万円)
一関市金沢太陽光発電所	189,979	3,813
大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	76,510	1,568
北海道芦別市1号・2号・3号 太陽光発電所(注)	54,751	1,547
宮城泉区実沢太陽光発電所(注)	41,196	1,099
山元第一太陽光発電所	46,182	1,024
一関市金沢第二太陽光発電所(注)	31,773	886
三重伊勢市赤目太陽光発電所(注)	35,109	871
北海道苫小牧市柏原太陽光発電所(注)	30,248	831
東洋町メガソーラー発電所	46,537	825
岡山高梁太陽光発電所	36,840	719
合計	589,129	13,189

(注) 当期の運用期間は184日ですが、北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所、宮城泉区実沢太陽光発電所、一関市金沢第二太陽光発電所、三重伊勢市赤目太陽光発電所及び北海道苫小牧市柏原太陽光発電所は、2018年8月10日に取得していますので、当該5物件の運用期間は175日です。

(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況

①月次売電収入実績

(単位：千円)

	予想売電収入額 (A) (注1)	実績売電収入額 (B) (注2)	(B)／(A) (%) (注3)	変動賃料額
2018年8月 (注4)	174,096	202,442	116	5,468
2018年9月	205,287	207,901	101	—
2018年10月	173,834	153,234	88	—
2018年11月	162,531	161,398	99	—
2018年12月	121,585	129,709	106	—
2019年1月	110,650	100,927	91	—
当期計①	947,985	955,614	100	5,468
前期②	762,739	787,716	103	2,786
合計①+②	1,710,724	1,743,331	101	8,254

(注1) 各月の予想売電収入額は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計額をいいます。

(注2) 各月の実績売電収入額は、その前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。

(注3) (B)／(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

(注4) 本投資法人は2018年8月10日、太陽光発電所を8物件（15.860MW）取得しています。また、予想売電収入額と実績売電収入額は、当該8物件については、2018年8月10日から2019年1月31日までを記載しています。

②月次発電量実績

	発電所数	パネル出力 (MW)	予想発電量 (kWh) (A) (注1)	実績発電量 (kWh) (B) (注2)	(B)／(A) (%) (注3)
2018年8月 (注4)	25	51.6	4,891,725	5,673,403	115
2018年9月	25	51.6	5,790,004	5,826,922	100
2018年10月	25	51.6	4,900,352	4,321,191	88
2018年11月	25	51.6	4,579,131	4,522,296	98
2018年12月	25	51.6	3,421,029	3,635,324	106
2019年1月	25	51.6	3,112,621	2,832,406	90
当期計①	25	51.6	26,694,862	26,811,542	100
前期②	17	35.8	21,002,497	21,580,608	102
合計①+②	—	—	47,697,359	48,392,150	101

(注1) 各月の予想発電量は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電量の合計をいいます。

(注2) 各月の実績発電量は、その前月に売電された発電量をいいます。

(注3) (B)／(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

(注4) 本投資法人は2018年8月10日、太陽光発電所を8物件（15.860MW）取得しています。また、予想発電量と実績発電量は、当該8物件については、2018年8月10日から2019年1月31日までを記載しています。

（4）個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

当期（自 2018年8月1日 至 2019年1月31日）

（単位：千円）

	合計	S-01 一関市金沢太陽光発電所	S-02 伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	S-03 東洋町メガソーラー発電所	S-04 気仙沼市本吉町太陽光発電所	S-05 松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	S-06 佐田太陽光発電所	S-07 岡山高梁太陽光発電所	S-08 津高野尾太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	908,154	188,214	35,873	46,537	18,922	31,846	13,215	36,837	37,233
（変動賃料）	5,468	1,765	267	—	63	379	154	—	574
（付帯収入）	3	—	—	—	—	—	—	3	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	913,625	189,979	36,140	46,537	18,985	32,225	13,370	36,840	37,807
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	41,532	19,020	3,518	3,786	1,898	3,072	1,430	4,336	4,472
（修繕費）	5,025	5,025	—	—	—	—	—	—	—
（保険料）	4,804	1,601	157	156	80	148	52	131	131
（減価償却費）	406,026	81,424	14,469	19,836	7,997	13,391	4,758	14,591	15,956
（支払地代）	26,912	4,598	1,630	1,814	338	2,268	606	—	1,999
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	484,301	111,670	19,775	25,593	10,314	18,880	6,847	19,058	22,559
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	429,324	78,308	16,364	20,943	8,670	13,345	6,522	17,782	15,247

	S-09 北斗市本町太陽光発電所	S-10 山元第一太陽光発電所	S-11 神栖太陽光発電所	S-12 亀山市白木町太陽光発電所	S-13 鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	S-14 山神太陽光発電所	S-15 豊田田村太陽光発電所	S-16 大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	S-17 多気町野中太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	22,095	46,182	22,549	25,265	25,442	11,173	23,397	76,082	19,773
（変動賃料）	—	—	200	220	200	130	436	428	165
（付帯収入）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	22,095	46,182	22,750	25,486	25,643	11,304	23,834	76,510	19,939
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（修繕費）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（保険料）	108	188	91	101	115	49	95	255	93
（減価償却費）	9,781	18,734	10,322	11,482	11,331	2,911	10,514	36,006	8,469
（支払地代）	907	—	775	683	—	631	—	322	931
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	10,797	18,922	11,189	12,267	11,446	3,592	10,610	36,584	9,495
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	11,298	27,259	11,560	13,219	14,196	7,711	13,223	39,926	10,443

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人(9283)2019年1月期決算短信

	S-18 北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所(注)	S-19 北海道苫小牧市柏原太陽光発電所(注)	S-20 宮城泉区実沢太陽光発電所(注)	S-21 三重伊勢市赤目太陽光発電所(注)	S-22 三重伊勢市岡山太陽光発電所(注)	S-23 三重平生太陽光発電所(注)	S-24 一関市金沢第二太陽光発電所(注)	S-25 宮城登米市米川太陽光発電所(注)	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	54,751	30,248	41,152	34,998	14,564	10,924	31,511	9,358	
(変動賃料)	—	—	43	110	53	—	262	12	
(付帯収入)	—	—	—	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	54,751	30,248	41,196	35,109	14,617	10,924	31,773	9,371	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	—	—	—	—	—	—	—	—	
(修繕費)	—	—	—	—	—	—	—	—	
(保険料)	302	154	223	167	71	53	201	68	
(減価償却費)	25,979	16,314	19,981	17,159	7,117	5,375	16,576	5,542	
(支払地代)	2,877	—	2,025	1,717	522	383	1,076	802	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	29,159	16,468	22,230	19,044	7,710	5,812	17,854	6,413	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	25,592	13,779	18,965	16,064	6,907	5,112	13,919	2,957	

(注) 当期の運用期間は184日ですが、北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所、北海道苫小牧市柏原太陽光発電所、宮城泉区実沢太陽光発電所、三重伊勢市赤目太陽光発電所、三重伊勢市岡山太陽光発電所、三重平生太陽光発電所、一関市金沢第二太陽光発電所及び宮城登米市米川太陽光発電所は、2018年8月10日に取得していますので、当該8物件の運用期間は175日です。